

全国厚生労働関係部局長会議

平成30年1月
厚生労働省職業安定局

全国厚生労働部局長会議

～配布資料～

- 1. 現下の雇用情勢について . . . 1

- 2. 主要な雇用対策について . . . 6
 - 平成30年度予算案について . . . 7
 - 雇用対策における国と地方公共団体の連携強化について . . . 14
 - 地域雇用対策の推進について . . . 22
 - 地方自治体との連携による人手不足分野の人材確保の強化について . . . 25
 - 生涯現役社会の実現に向けた雇用・就業環境の整備について . . . 28
 - 障害者雇用対策について . . . 36
 - 生活保護受給者等就労自立促進事業について . . . 45
 - 改正職業安定法の施行について . . . 47

1. 現下の雇用情勢について

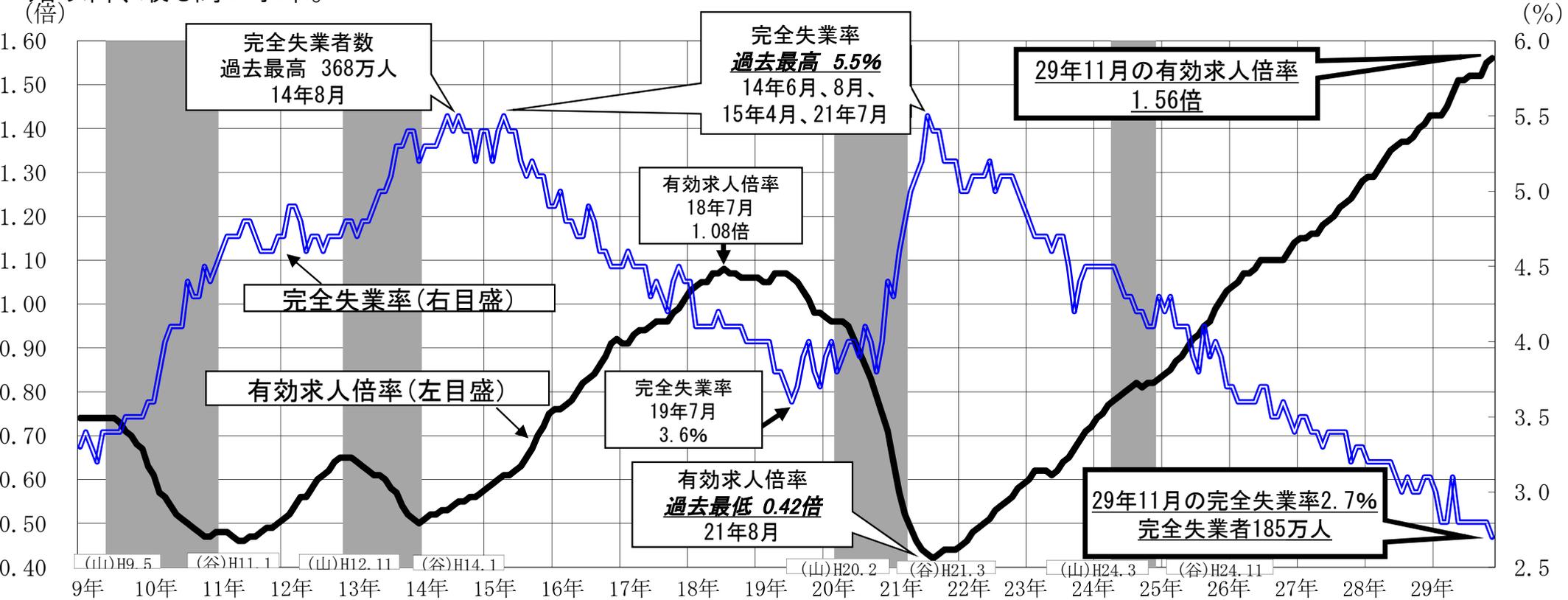
全国厚生労働関係部局長会議

《雇用情勢について》

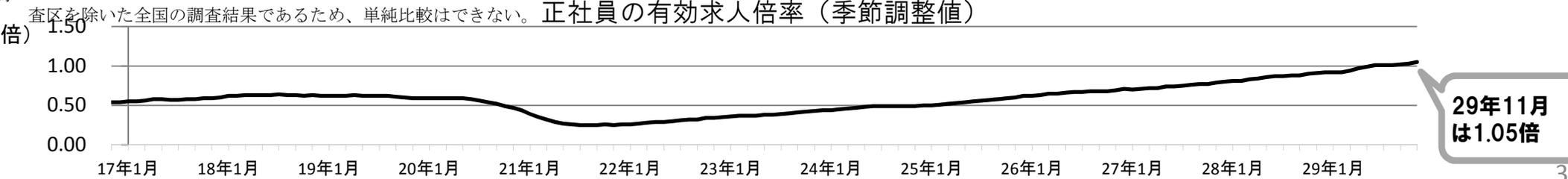
- 現在の雇用情勢は、着実に改善が進んでいる。
11月の全国の有効求人倍率 1.56倍
完全失業率 2.7%
- 正社員の有効求人倍率は、1.05倍と、昨年6月以来1倍を超えて推移している。
- また、都道府県別の有効求人倍率も就業地別・受理地別ともに、すべての都道府県で1倍以上となっている。
※ 都道府県別の有効求人倍率については、集計方法の違いにより就業地別と受理地別がある。
(就業地別は平成17年2月以降データ取得可能。)
どの地域にどの程度の仕事があるかという求職者の視点で見ると、就業地別の方がより実態を表しているものと考えられる。
一方で、受理地別を見ることにより、バブル期以前など過去との比較や管内の事業所の動向の把握等が可能である。
- 人手不足が高まっている職種について、厚生労働省では、「魅力ある職場作り」「マッチング支援」「人材開発」「生産性向上」といった4つの観点から企業への支援を実施。
- 景気は、このところ緩やかな回復基調が続いている。ただし、地域によっては事業縮小による事業所閉鎖や雇用調整の動きもあり、各地域における今後の動向に引き続き注意が必要。
- 機動的な雇用対策を実施するためには、各都道府県との情報共有、施策の効果的な連携が重要。

現在の雇用情勢 (全国) ~着実に改善が進んでいる。~

- 11月の完全失業率は、前月より0.1ポイント低下し、2.7%。
- 11月の有効求人倍率は、前月より0.01ポイント上昇し、1.56倍。※49か月連続で1倍台の水準。
- 正社員の有効求人倍率は、平成21年11月以降上昇傾向にあり、平成29年11月では1.05倍と、平成16年11月の集計開始以降、最も高い水準。



(資料出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」※シャドー部分は景気後退期。
 (注) 平成23年3月～8月の完全失業率、完全失業者数は岩手県、宮城県及び福島県の推計結果と同3県を除く全国の結果を加算することにより算出した補完推計値であり、また、9月以降は一部調査区を除いた全国の調査結果であるため、単純比較はできない。



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

都道府県別雇用失業情勢

	完全失業率(%)		就業地別 有効求人倍率(倍)		受理地別 有効求人倍率(倍)	
	平成29年7~9月		平成29年11月		平成29年11月	
全 国	2.8	(▲0.3)	—		1.56	(0.01)
北海道	3.2	(▲0.7)	1.21	(0.02)	1.16	(0.02)
青森県	2.9	(▲0.4)	1.35	(▲0.01)	1.27	(0.02)
岩手県	2.2	(0.0)	1.57	(0.05)	1.44	(0.04)
宮城県	2.7	(▲0.3)	1.72	(0.04)	1.65	(0.02)
秋田県	2.5	(▲0.2)	1.53	(0.06)	1.44	(0.05)
山形県	2.0	(▲0.2)	1.82	(0.07)	1.66	(0.06)
福島県	2.2	(▲0.2)	1.59	(▲0.02)	1.43	(▲0.03)
茨城県	2.5	(▲0.1)	1.64	(▲0.01)	1.50	(0.01)
栃木県	2.5	(▲0.2)	1.51	(▲0.02)	1.34	(▲0.04)
群馬県	2.0	(▲0.1)	1.67	(▲0.01)	1.61	(▲0.01)
埼玉県	2.7	(▲0.3)	1.47	(0.00)	1.30	(0.01)
千葉県	2.7	(▲0.2)	1.51	(0.01)	1.28	(▲0.01)
東京都	2.7	(0.0)	1.53	(0.02)	2.12	(0.02)
神奈川県	2.8	(▲0.6)	1.36	(▲0.01)	1.19	(▲0.02)
新潟県	2.7	(0.1)	1.56	(0.00)	1.56	(0.02)
富山県	1.9	(▲0.2)	1.98	(▲0.03)	1.80	(▲0.03)
石川県	2.1	(▲0.2)	1.83	(0.02)	1.85	(0.01)
福井県	1.9	(▲0.2)	2.10	(0.02)	2.01	(0.03)
山梨県	2.2	(▲0.1)	1.63	(0.03)	1.43	(0.03)
長野県	1.8	(▲0.2)	1.83	(0.03)	1.72	(0.03)
岐阜県	2.2	(▲0.1)	1.94	(0.01)	1.81	(0.02)
静岡県	2.4	(0.0)	1.70	(0.01)	1.59	(0.01)
愛知県	2.3	(0.2)	1.82	(0.00)	1.86	(0.00)
三重県	2.3	(0.2)	1.93	(▲0.01)	1.69	(▲0.01)
滋賀県	2.3	(▲0.3)	1.66	(0.06)	1.38	(0.05)
京都府	2.6	(▲0.5)	1.52	(0.00)	1.49	(▲0.02)
大阪府	3.6	(▲0.5)	1.45	(0.03)	1.68	(0.03)
兵庫県	2.8	(▲0.6)	1.45	(0.01)	1.32	(0.01)
奈良県	2.9	(▲0.3)	1.59	(0.01)	1.38	(0.00)
和歌山県	1.8	(▲0.6)	1.37	(0.01)	1.29	(0.02)
鳥取県	2.0	(▲0.3)	1.77	(0.01)	1.66	(0.01)
島根県	1.1	(▲0.6)	1.78	(0.02)	1.63	(0.01)
岡山県	2.4	(▲0.3)	1.80	(0.01)	1.84	(0.01)
広島県	2.5	(▲0.3)	1.74	(0.00)	1.91	(0.03)
山口県	2.4	(▲0.2)	1.75	(0.03)	1.51	(0.00)
徳島県	2.4	(▲0.3)	1.58	(0.00)	1.45	(0.00)
香川県	2.4	(0.0)	1.86	(0.00)	1.74	(▲0.02)
愛媛県	2.5	(▲0.1)	1.67	(▲0.04)	1.55	(▲0.04)
高知県	2.7	(▲0.3)	1.28	(0.03)	1.26	(0.05)
福岡県	3.4	(▲0.3)	1.46	(0.03)	1.60	(0.04)
佐賀県	1.8	(▲0.5)	1.50	(0.00)	1.25	(0.00)
長崎県	2.6	(▲0.2)	1.34	(0.00)	1.24	(0.00)
熊本県	2.9	(▲0.1)	1.78	(0.02)	1.64	(0.03)
大分県	2.0	(0.0)	1.59	(▲0.01)	1.43	(▲0.01)
宮崎県	2.5	(0.0)	1.56	(0.02)	1.43	(0.03)
鹿児島県	2.9	(0.0)	1.33	(0.02)	1.25	(0.03)
沖縄県	3.5	(▲0.6)	1.27	(0.00)	1.14	(0.00)

(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」
 (注) 1. 完全失業率は原数値。就業地別有効求人倍率及び受理地別有効求人倍率は季節調整値。
 2. ()内は、完全失業率は原数値の前年同期差、有効求人倍率及び就業地別有効求人倍率は前月差。
 3. 完全失業率はモデル推計値。

人手不足問題への対応

29年度 予算の内容

看護分野

保育分野

介護分野

運輸分野

建設分野

雇用管理改善 (魅力ある職場 づくり)

職場定着支援助成金※ (平成29年度予算額 108億円)

離職率低下の為に措置を講じた事業主への助成。

○雇用管理制度助成コース
雇用管理制度(評価・処遇制度、研修制度、健康づくり制度、メンター制度)の導入に対する助成。

○保育労働者雇用管理制度助成コース
賃金制度の整備に対する助成。

○短時間正社員制度(保育事業主のみ雇用管理制度助成コースの対象)
短時間正社員制度の導入に対する助成。

○介護労働者雇用管理制度助成コース
賃金制度の整備に対する助成。

○介護福祉機器助成コース
身体的負担軽減のための介護福祉機器の導入に対する助成。

建設労働者確保育成助成金※ (平成29年度予算額 50億円)

建設技能労働者に対する技能実習等を促進することに加えて、トライアル雇用や、雇用管理改善の推進による若年及び女性の入職促進の強化を図る。

マッチング支援

福祉人材確保重点プロジェクト (平成29年度予算額 16億円)

介護、看護、保育の各分野における人材確保のため、全国の主要なハローワークに設置された「福祉人材コーナー」を拡充。

建設分野等における人材確保の推進

(平成29年度予算額 1.6億円)

建設分野等の人材確保を推進するため、特に人手不足が深刻な都市部等において未充足求人へのフォローアップや事業主向けセミナーを実施するとともに、警備・運輸分野の就職説明会等を実施。

人材確保対策コーナーの設置

人手不足が顕著な職種を対象とした総合専門窓口を設置し、福祉、建設分野のほか、警備、運輸など地域ニーズに応じた人材確保支援を強化。

人材開発

認定職業訓練制度 (平成29年度予算額 9.8億円)

建設、介護等の人材不足分野における中小企業事業主等が実施する認定職業訓練の経費の一部について補助を実施

人材開発支援助成金(旧キャリア形成促進助成金)※ (平成29年度予算額 201億円)

職業訓練を実施する事業主等に対して訓練経費や訓練中の賃金の一部を助成する等により、労働者のキャリア形成を効果的に促進。

建設労働者緊急育成支援事業

(平成29年度予算額 9.2億円)

建設人材不足へ対応するため、国と建設業界が連携した訓練の実施により建設分野の事業主等による訓練を促進。

ハロートレーニング(公共職業訓練) (平成29年度予算額 74億円)

建設、保育、介護等の人手不足分野における再就職を支援するため各分野のハロートレーニングを実施。

生産性向上

人事評価改善等助成金※ (平成29年度予算額 39億円)

能力評価を含む人事評価システムを整備し、年功序列や定期昇給のみによらない賃金制度を通じて、生産性向上を図り、賃金アップと離職率低下を実現した企業に助成。

業務改善助成金※ (平成29年度予算額 4.1億円)

事業場内で最も低い賃金を一定額以上引き上げた中小企業事業主が、生産性の向上、労働能率の増進に資する設備投資などを行った場合、設備投資などに要した費用の一部を助成。

※の助成金には、「事業所が、「生産性」が3年前に比べて6%以上伸びている場合等に、助成の割増を行う「生産性要件」が付されている。